平成２７年度

湖　北　水　道　企　業　団

水道事業会計決算審査意見書

水道事業会計資金不足比率審査意見書

湖北水道企業団監査委員

平成２７年度　湖北水道企業団水道事業会計決算審査意見書

目　　次

第１．審査の対象　Ｐ　１
第２．審査日　Ｐ　１
第３．審査の方法　Ｐ　１
第４．審査の結果　Ｐ　１
第５．審査の概要　Ｐ　１
　１．業務実績について　Ｐ　１
　２．経営状況について　Ｐ　２
　　①　収益的収支　Ｐ　２
　　②　資本的収支　Ｐ　３
　３．たな卸資産購入限度額について　Ｐ　３
　４．財政状況について　Ｐ　３
第６．むすび　Ｐ　５

決算審査資料
付表　１．業務実績表　Ｐ　７
付表　２．予算・決算対照比較表　収益的収入　Ｐ　８
付表　３．予算・決算対照比較表　収益的支出　Ｐ　９
付表　４．予算・決算対照比較表　資本的収入　Ｐ１０
付表　５．予算・決算対照比較表　資本的支出　Ｐ１１
付表　６．対前年度比較　損益計算書　Ｐ１２
付表　７．対前年度比較　貸借対照表　Ｐ１３
付表　８．経営分析表　Ｐ１４
付表　９．固定資産明細表　Ｐ１７
付表１０．給水原価構成表　Ｐ１９
付表１１．収益的収入構成表　Ｐ２０
付表１２．収益的支出構成表　Ｐ２１
付表１３．資本的収入と補てん財源との構成表　Ｐ２２
付表１４．資本的支出の構成表　Ｐ２３
付表１５．給与費調　Ｐ２４
付表１６．手当調　Ｐ２５
付表１７．新設消火栓設置箇所一覧表　Ｐ２６
付表１８．洗管工事内訳一覧表　Ｐ２６

平成２７年度　湖北水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書

目　　次

第１．審査の概要　Ｐ　６

第２．審査の結果　Ｐ　６

（１）総合意見　Ｐ　６

（２）個別意見　Ｐ　６

①　資金不足比率について　Ｐ　６

（３）是正改善を要する事項　Ｐ　６

審査資料

付表１９．資金不足比率計算表　Ｐ２７

平成27年度湖北水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

平成27年度湖北水道企業団水道事業会計決算

第２　審査日

平成28年7月25日（月）

第３　審査の方法

この審査に当たっては，水道事業が地方公営企業の基本原則に基づき，常に企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか，また，企業長から提出された決算報告書，損益計算書，剰余金計算書，貸借対照表，付属書類及び関係帳簿等が適法に作成され，かつ経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを確認するために照合検査を実施した。

第４　審査の結果

決算審査に付された決算書，決算付属書類及び関係帳簿は，地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており，計数に誤りなく，当年度の経営成績及び財政状態について適正に表示されているものと認められた。

第５　審査の概要

１．業務実績について

業務の実績については「付表１　業務実績表」のとおりである。

当年度末における給水人口は前年度末比135人（0.26％）減少し50,869人，給水件数は前年度末比111件（0.51％）増加し21,877件となっている。当年度末の給水区域内人口（常住人口）は53,594人であるので，当年度末における給水区域内普及率（常住人口）は前年度末比0.36％増加し94.92％となっている。配水量は前年度比102,416㎥（1.46％）増加の7,098,176㎥となり，有収水量も前年度比46,555㎥（0.75％）増加の6,264,362㎥となった。また，配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は前年度比0.63％減少し88.25％となった。

２．経営状況について

①収益的収支（税込み）

収益的収入における予算及び決算の対照比較については「付表２　予算・決算対照比較表（消費税込み）」，収益的支出においては「付表３　予算・決算対照比較表（消費税込み）」のとおりである。

平成 27 年度における水道事業収益は，当年度予算額 1,670,638,000 円に対し，執行率 99.07％の 1,655,086,454 円となった。

そのうち営業収益は，当年度予算額 1,588,163,000 円に対し，執行率 98.80％の 1,569,061,710 円となった。

営業収益の主な内容は，収入の大半を占める給水収益が執行率 99.81％の 1,482,614,036 円，給水装置に係る加入金及び下水道料金等徴収に係る徴収業務関係負担金等のその他営業収益が執行率 102.16％の 59,066,608 円，三村地区簡易水道の事務受託による受託事業収益が執行率 60.94％の 27,381,066 円となった。

営業外収益は，当年度予算額 82,473,000 円に対し，執行率 104.31％の 86,024,744 円となった。

営業外収益の主な内容は，減価償却に対応する長期前受金戻入が執行率 99.79％の 78,290,567 円，受託業者庁舎使用料等の雑収益が執行率 251.06％の 5,940,027 円等となった。

水道事業費用は，当年度予算額 1,634,570,000 円に対し，執行率 92.83％の 1,517,304,321 円となった。

そのうち営業費用は，当年度予算額 1,549,870,800 円に対し，執行率 92.77％の 1,437,886,126 円となった。

営業費用の主な内容は，浄配水及び給水費が 806,598,220 円（執行率 91.33％），総係費 197,977,594 円（執行率 96.67％），減価償却費 408,383,423 円（執行率 99.28％），受託事業費 11,712,280 円（執行率 39.52％）等となった。

営業外費用は，当年度予算額 77,761,200 円に対し，執行率 99.99％の 77,760,199 円となった。

営業外費用の主な内容は，企業債に係る支払利息が執行率 99.99％の 43,058,999 円，消費税及び地方消費税の納税額が執行率 100.00％の 34,701,200 円となった。

特別損失は，当年度予算額 1,938,000 円に対し，執行率 85.55％の 1,657,996 円となった。

特別損失の主な内容は，平成 22 年度分水道料金を不納欠損処理したこと等によるものである。

この結果，水道事業収益から水道事業費用を差し引いた収益的収支は，消費税等込みで 137,782,133 円の純利益が生じることとなり，損益計算として算定する税抜き額でも 117,316,094 円の純利益となった。

②資本的収支（税込み）

資本的収入における予算及び決算の対照比較については「付表４　予算・決算対照比較表（消費税込み)」，資本的支出においては「付表５　予算・決算対照比較表（消費税込み)」のとおりである。

平成 27 年度における資本的収入は，当年度予算額 17,485,000 円に対し，執行率 104.48％の 18,268,928 円となった。

資本的収入の内容は，消火栓設置及び消火栓設置替工事による負担金，並びに構成団体負担の配水管等布設替工事による工事負担金によるものである。

資本的支出は,当年度予算額475,118,000円に対し,執行率87.07％の413,672,023円となった。

そのうち建設改良費は，当年度予算額 345,794,000 円に対し，執行率 85.12％の 294,349,536 円となった。

建設改良費の主な内容は，建設改良事業工事における建設改良費 259,701,597 円(執行率 84.50％)，それらに係る事務費 24,361,572 円(執行率 92.19％)，量水器，公用車及び玉里系 3 号井取水井用地の購入等による営業設備費 10,286,367 円(執行率 85.53％)となった。

また，企業債の当年度償還金は，執行率 99.99％の 119,322,487 円となった。

この結果，資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 395,403,095 円となり，この額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額，及び過年度分損益勘定留保資金で全額補てんした。

３．たな卸資産購入限度額について（税込み）

当年度におけるたな卸資産購入については，限度額 18,380,000 円に対し，執行額 14,819,855 円となり，限度額以内の購入であった。主な購入資材としては，量水器の新規取り付け及び失効替交換等において使用するための量水器（口径φ13～φ75㎜）を合計 4,797 個，その他緊急漏水修理工事用資材として使用するジョイント類等補修材及び貯蔵材料として常備しておくための各種管材料を購入している。

４．財政状況について（税抜き）

資産，負債及び資本については「付表７　対前年度比較貸借対照表（消費税抜き)」

のとおりである。

当年度における資産総額は 9,709,262,714 円となり，前年度比 62,930,072 円（0.64%）の減となった。

資産の主な内容は,固定資産の土地が 10,042,000 円(2.36%)増加し 435,762,370 円，建物が前年度比 17,079,849 円(3.89%)減少し 422,409,025 円，構築物が前年度比 168,625,107 円(2.62%)減少し 6,265,809,077 円，機械及び装置が前年度比 33,752,125 円（3.09%）増加し 1,125,703,030 円，工具器具及び備品が前年度比 2,032,109 円（14.44%）減少し 12,040,128 円，現金預金が前年度比 85,217,131 円（7.28%）増加し 1,256,237,880 円である。

それぞれの増減した要因について，土地については石岡市東田中字前原 1533 番 3 玉里系 3 号取水井用地の土地購入に伴う増，機械及び装置については配水場関連の電気設備更新工事等の固定資産新規取得による増加である。建物及び構築物等については，当年度における新規取得資産が少なかったことによる減少である。

負債総額は 3,334,479,334 円となり，前年度比 180,246,166 円（5.13%）の減となった。

また，資本総額は 6,374,783,380 円となり，前年度比 117,316,094 円（1.87%）の増となった。

第６　むすび

平成27年度における湖北水道企業団水道事業会計決算書ならびに財務諸表を慎重に審査した結果，計数等は正しく表示されており，諸帳簿等関係書類もよく整備されている。

当年度水道事業会計決算の業務実績，経営及び財政状況については本審査意見書の概要に示されたとおりである。

主な経営指標のうち有収水量は6,264,362㎥で前年度比46,555㎥増加しているが，これは分水使用量や工場等の一時的な使用の増加が要因であり，現在の傾向としては，家庭や企業の節水意識向上，節水機器の普及等により水需要が減少傾向で推移していくことが容易に予想される。そういった傾向を鑑み，少しでも有収水量の増加を図れるような方策を立案していただきたい。

予算の執行に関しては，年度内において計画的な工事発注や委託を行い予算執行率の向上に努めると共に，不納欠損についても，欠損額の縮減を図れるよう，職員一体となり，より一層の経営努力に尽力いただきたい。

技術の継承に伴う人材の育成に関しては，技術の習得には長い年月と多くの経験を要するため，計画的な研修等を積極的に行っていただきたい。

また，広報等に関しても，近年インターネット等の普及により湖北水道企業団のホームページを閲覧する利用者も増加していると思われる。これは企業団の業務内容や経営状況の周知理解を深める場でもあるので，昨年リニューアルしたホームページの更なる充実や，年２回発行している広報紙「湖北水道だより」を通じて，より一層の湖北水道企業団に対する理解を深めて頂くよう努力して欲しい。

今後についても，水需要の大幅な伸びは期待出来ないなか，老朽化施設の更新など経費の増加は見込まれるため，事業運営に当たっては，有収率の向上や水道料金の収納確保，経費の節減など健全経営の維持を基本として，より一層合理的・効率的な経営に努められ，市民の信頼に応えた，安全でおいしい水を安定的に供給し続けられるよう，不断の努力を期待する。

平成 27 年度湖北水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書

第１　審査の概要

この審査は，企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第２　審査の結果

（１）総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成 27 年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	－	20.0%	

経営健全化計画において，公営企業の経営の健全化を図るべき基準として資金不足比率 5 分の 1 以上と定められている（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 19 条）。資金不足比率がマイナスの場合は資金が不足していない（資金は剰余である）ので，資金不足比率は「－（比率なし）」の表示となる。

※資金不足比率算出式

（流動負債－控除企業債等－控除未払金等－控除額－控除引当金－PFI 建設事業費等）＋算入地方債の現在高－（流動資産－控除財源－控除額－貸倒引当金）－解消可能資金不足額/（営業収益－受託工事収益）×100

（２）個別意見

①資金不足比率について

当企業団における資金不足比率は，流動負債から控除企業債等を差し引いて算出する。これにより算出すると，流動比率は 487.36%となる。一方，決算審査意見書資料に記載した流動比率 343.87%は，流動負債及び流動資産の金額を調整せずに算出した流動比率であり，実質的な資金不足額を把握するために有効である。

この結果，いずれの場合でも実質的な資金不足比率は資金剰余額が発生しているので，経営健全化基準の 20.0%と比較すると良好な状態にあると認められる。

（３）是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

付表1. 業務実績表

項　目	単位	27年度	26年度	増　減	比率(%)
給水人口	(人)	50,869	51,004	△ 135	△ 0.26%
行政区域内人口 (住基台帳)	(人)	129,581	130,509	△ 928	△ 0.71%
行政区域内人口 (常住人口)	(人)	126,184	127,095	△ 911	△ 0.72%
普及率(行政区域内) (住基台帳)	(%)	39.26	39.08	0.18	0.46%
普及率(行政区域内) (常住人口)	(%)	40.31	40.13	0.18	0.45%
普及率(給水区域内) (常住人口)	(%)	94.92	94.56	0.36	0.38%
給水件数	(件)	21,877	21,766	111	0.51%
一日最大配水量	(m^3／日)	22,606	21,680	926	4.27%
一日平均配水量	(m^3／日)	19,394	19,166	228	1.19%
一日最小配水量	(m^3／日)	16,636	16,580	56	0.34%
配水量	(m^3／年)	7,098,176	6,995,760	102,416	1.46%
有収水量	(m^3／年)	6,264,362	6,217,807	46,555	0.75%
受水量	(m^3／年)	2,143,130	2,132,020	11,110	0.52%
取水量	(m^3／年)	7,175,816	7,034,115	141,701	2.01%
受水費(税込み額)	(円)	412,867,126	413,733,754	△ 866,628	△ 0.21%
有収率	(%)	88.25	88.88	△ 0.63	△ 0.71%
導送配水管延長	(m)	303,520	302,692	828.00	0.27%
純利益または純損失 (税抜き額)	(円)	117,316,094	△ 36,685,202	154,001,296	―
純利益または純損失 (税込み額)	(円)	137,782,133	△ 20,079,300	157,861,433	―

付表2. 予算・決算対照比較表（消費税込み）

収益的収入

（単位:円）

区分 / 科目	平成27年度					平成26年度		前年度との比較増減額 B－C
	予算額 A	決算額 B	構成比率	執行率 B／A	予算額に対しての比較増減額 B－A	決算額 C	構成比率	
営業収益	1,588,163,000	1,569,061,710	94.80 %	98.80 %	△ 19,101,290	1,557,939,619	94.98 %	11,122,091
1. 給水収益	1,485,416,000	1,482,614,036	89.58 %	99.81 %	△ 2,801,964	1,464,528,236	89.28 %	18,085,800
2. 受託工事収益	0	0	－	－	0	794,880	0.05 %	△ 794,880
3. その他営業収益	57,818,000	59,066,608	3.57 %	102.16 %	1,248,608	65,793,255	4.01 %	△ 6,726,647
4. 受託事業収益	44,929,000	27,381,066	1.65 %	60.94 %	△ 17,547,934	26,823,248	1.64 %	557,818
営業外収益	82,473,000	86,024,744	5.20 %	104.31 %	3,551,744	82,468,769	5.02 %	3,555,975
1. 受取利息及び配当金	377,000	518,150	0.03 %	137.44 %	141,150	498,771	0.03 %	19,379
2. 他会計補助金	1,276,000	1,276,000	0.08 %	100.00 %	0	1,546,000	0.09 %	△ 270,000
3. 長期前受金戻入	78,454,000	78,290,567	4.73 %	99.79 %	△ 163,433	77,076,963	4.70 %	1,213,604
4. 雑収益	2,366,000	5,940,027	0.36 %	251.06 %	3,574,027	3,347,035	0.20 %	2,592,992
特別利益	2,000	0	－	－	△ 2,000	0	－	0
1. 過年度損益修正益	1,000	0	－	－	△ 1,000	0	－	0
2. その他特別利益	1,000	0	－	－	△ 1,000	0	－	0
合　計	1,670,638,000	1,655,086,454	100.00 %	99.07 %	△ 15,551,546	1,640,408,388	100.00 %	14,678,066

付表3. 予算・決算対照比較表（消費税込み）

収益的支出

（単位:円）

区分 / 科目	平成27年度					平成26年度		前年度との比較増減額
	予算額 A	決算額 B	構成比率	執行率 B／A	予算額に対しての不用額 A－B	決算額 C	構成比率	B－C
営業費用	1,549,870,800	1,437,886,126	94.76%	92.77 %	111,984,674	1,544,833,645	93.03 %	△ 106,947,519
1. 浄配水及給水費	883,145,948	806,598,220	53.16%	91.33 %	76,547,728	815,823,407	49.13 %	△ 9,225,187
2. 受託工事費	231,000	65,230	0.01%	28.24 %	165,770	853,643	0.05 %	△ 788,413
3. 総係費	204,805,852	197,977,594	13.04%	96.67 %	6,828,258	195,249,150	11.76 %	2,728,444
4. 議会費	2,406,000	1,546,359	0.10%	64.27 %	859,641	1,411,931	0.08 %	134,428
5. 監査委員費	339,000	333,910	0.02%	98.50 %	5,090	342,700	0.02 %	△ 8,790
6. 減価償却費	411,362,000	408,383,423	26.91%	99.28 %	2,978,577	507,858,754	30.58 %	△ 99,475,331
7. 資産減耗費	17,848,000	11,264,110	0.74%	63.11 %	6,583,890	12,130,341	0.73 %	△ 866,231
8. その他営業費用	100,000	5,000	0.01%	5.00 %	95,000	89,600	0.01 %	△ 84,600
9. 受託事業費	29,633,000	11,712,280	0.77%	39.52 %	17,920,720	11,074,119	0.67 %	638,161
営業外費用	77,761,200	77,760,199	5.13%	99.99 %	1,001	81,644,054	4.92 %	△ 3,883,855
1. 支払利息	43,060,000	43,058,999	2.84%	99.99 %	1,001	46,649,754	2.81 %	△ 3,590,755
2. 雑支出	0	0	－	－	0	0	－	0
3. 消費税及び地方消費税	34,701,200	34,701,200	2.29%	100.00 %	0	34,994,300	2.11 %	△ 293,100
特別損失	1,938,000	1,657,996	0.11%	85.55 %	280,004	34,009,989	2.05 %	△ 32,351,993
1. 過年度損益修正損	1,937,000	1,657,996	0.11%	85.60 %	279,004	1,664,615	0.10 %	△ 6,619
2. 固定資産売却損	0	0	－	－	0	32,345,374	1.95 %	△ 32,345,374
3. その他特別損失	1,000	0	－	－	1,000	0	－	0
予備費	5,000,000	0	－	－	5,000,000	0	－	0
1. 予備費	5,000,000	0	－	－	5,000,000	0	－	0
合　計	1,634,570,000	1,517,304,321	100.00%	92.83 %	117,265,679	1,660,487,688	100.00%	△ 143,183,367

付表4. 予算・決算対照比較表（消費税込み）

資本的収入

（単位:円）

区分 / 科目	平成27年度					平成26年度		比較増減 B－C
	予算額 A	決算額 B	構成比率	執行率 B／A	予算額に対しての比較増減額 B－A	決算額 C	構成比率	
企業債	0	0	－	－	0	0	－	0
1. 企業債	0	0	－	－	0	0	－	0
工事負担金	17,485,000	18,268,928	100.00 %	104.48 %	783,928	18,197,539	35.21 %	71,389
1. 工事負担金	17,485,000	18,268,928	100.00 %	104.48 %	783,928	18,197,539	35.21 %	71,389
固定資産売却代金	0	0	－	－	0	33,490,246	64.79 %	△ 33,490,246
1. 固定資産売却代金	0	0	－	－	0	33,490,246	64.79 %	△ 33,490,246
合　計	17,485,000	18,268,928	100.00 %	104.48 %	783,928	51,687,785	100.00 %	△ 33,418,857

付表5. 予算・決算対照比較表（消費税込み）

資本的支出

（単位:円）

区分 / 科目	平成27年度					平成26年度		比較増減 B－C
	予算額 A	決算額 B	構成比率	執行率 B／A	予算額に対しての不用額 A－B	決算額 C	構成比率	
建設改良費	345,794,000	294,349,536	71.15 %	85.12 %	51,444,464	240,918,345	67.55 %	53,431,191
1. 建設改良費	307,342,000	259,701,597	62.78 %	84.50 %	47,640,403	206,289,692	57.84 %	53,411,905
2. 事務費	26,426,000	24,361,572	5.89 %	92.19 %	2,064,428	24,850,807	6.97 %	△ 489,235
3. 営業設備費	12,026,000	10,286,367	2.48 %	85.53 %	1,739,633	9,777,846	2.74 %	508,521
企業債償還金	119,324,000	119,322,487	28.85 %	99.99 %	1,513	115,731,732	32.45 %	3,590,755
1. 企業債償還金	119,324,000	119,322,487	28.85 %	99.99 %	1,513	115,731,732	32.45 %	3,590,755
予備費	10,000,000	0	－	－	10,000,000	0	－	0
1. 予備費	10,000,000	0	－	－	10,000,000	0	－	0

合　計	475,118,000	413,672,023	100.00%	87.07 %	61,445,977	356,650,077	100.00%	57,021,946

付表6. 対前年度比較 損益計算書(消費税抜き)

	平成27年度		平成26年度		比　較	
	金額（円）	構成比率	金額（円）	構成比率	金額（円）	比 率(%)
	A	(%)	B	(%)	A － B	
1. 営業収益	1,454,543,924	94.43	1,448,207,310	94.62	6,336,614	0.44
(1)給水収益	1,372,899,344	89.13	1,359,230,808	88.80	13,668,536	1.01
(2)受託工事収益	0	0.00	736,000	0.05	△ 736,000	△ 100.00
(3)その他営業収益	55,187,318	3.58	62,285,408	4.07	△ 7,098,090	△ 11.40
(4)受託事業収益	26,457,262	1.72	25,955,094	1.70	502,168	1.93
2. 営業費用	1,378,321,822	96.86	1,486,625,002	94.85	△ 108,303,180	△ 7.29
(1)浄配水及び給水費	755,959,539	53.11	765,873,302	48.86	△ 9,913,763	△ 1.29
(2)受託工事費	60,405	0.01	790,415	0.05	△ 730,010	△ 92.36
(3)総係費	189,992,312	13.35	188,061,703	12.00	1,930,609	1.03
(4)議会費	1,471,343	0.11	1,348,360	0.09	122,983	9.12
(5)監査委員費	325,880	0.02	334,016	0.02	△ 8,136	△ 2.44
(6)減価償却費	408,383,423	28.70	507,858,754	32.40	△ 99,475,331	△ 19.59
(7)資産減耗費	11,264,110	0.79	12,003,141	0.77	△ 739,031	△ 6.16
(8)その他営業費用	5,000	0.01	89,600	0.01	△ 84,600	△ 94.42
(9)受託事業費	10,859,810	0.76	10,265,711	0.65	594,099	5.79
営業利益	76,222,102		△ 38,417,692		114,639,794	－
3. 営業外収益	85,811,991	5.57	82,405,083	5.38	3,406,908	4.13
(1)受取利息及び配当金	518,150	0.04	498,771	0.03	19,379	3.89
(2)他会計補助金	1,276,000	0.08	1,546,000	0.10	△ 270,000	△ 17.46
(3)長期前受金戻入	78,290,567	5.08	77,076,963	5.04	1,213,604	1.57
(4)雑収益	5,727,274	0.37	3,283,349	0.21	2,443,925	74.43
4. 営業外費用	43,060,003	3.02	46,662,604	2.98	△ 3,602,601	△ 7.72
(1)支払利息	43,058,999	3.02	46,649,754	2.98	△ 3,590,755	△ 7.70
(2)雑支出	1,004	0.00	12,850	0.00	△ 11,846	△ 92.19
経常利益	118,974,090		△ 2,675,213		121,649,303	－
5. 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(1)過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(2)その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6. 特別損失	1,657,996	0.12	34,009,989	2.17	△ 32,351,993	△ 95.12
(1)過年度損益修正損	1,657,996	0.12	1,664,615	0.11	△ 6,619	△ 0.40
(2)固定資産売却損	0	0.00	32,345,374	2.06	△ 32,345,374	△ 100.00
(3)その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00

	27年度		26年度		
純利益	117,316,094	純損失	△ 36,685,202	154,001,296	－

付表7. 対前年度比較 貸借対照表(消費税抜き)

	平成27年度		平成26年度		比　較	
	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	比 率(%)
	A	(%)	B	(%)	A － B	
資産	**9,709,262,714**	100.00	9,772,192,786	100.00	△ 62,930,072	△ 0.64
固定資産	8,271,952,953	85.20	8,416,532,248	86.13	△ 144,579,295	△ 1.72
有形固定資産	8,271,684,673	85.19	8,415,867,848	86.12	△ 144,183,175	△ 1.71
土地	435,762,370	4.49	425,720,370	4.36	10,042,000	2.36
建物	422,409,025	4.35	439,488,874	4.50	△ 17,079,849	△ 3.89
構築物	6,265,809,077	64.53	6,434,434,184	65.84	△ 168,625,107	△ 2.62
機械及び装置	1,125,703,030	11.59	1,091,950,905	11.17	33,752,125	3.09
車両運搬具	3,894,365	0.04	3,608,668	0.04	285,697	7.92
工具器具及び備品	12,040,128	0.12	14,072,237	0.14	△ 2,032,109	△ 14.44
建設仮勘定	6,066,678	0.06	6,592,610	0.07	△ 525,932	△ 7.98
無形固定資産	268,280	0.01	664,400	0.01	△ 396,120	△ 59.62
投資	0	0.00	0	0.00	0	0.00
流動資産	1,437,309,761	14.80	1,355,660,538	13.87	81,649,223	6.02
現金預金	1,256,237,880	12.93	1,171,020,749	11.98	85,217,131	7.28
未収金	168,098,637	1.73	173,172,001	1.77	△ 5,073,364	△ 2.93
有価証券	500,000	0.01	500,000	0.01	0	0.00
貯蔵品	12,190,600	0.12	10,683,740	0.11	1,506,860	14.10
前払金	282,644	0.01	284,048	0.00	△ 1,404	△ 0.49
負債	**3,334,479,334**	34.34	**3,514,725,500**	35.97	△ 180,246,166	△ 5.13
固定負債	1,329,096,243	13.69	1,447,984,266	14.82	△ 118,888,023	△ 8.21
企業債	1,082,681,201	11.15	1,205,739,303	12.34	△ 123,058,102	△ 10.21
引当金	246,415,042	2.54	242,244,963	2.48	4,170,079	1.72
退職給付引当金	19,050,079	0.20	17,880,000	0.18	1,170,079	6.54
修繕引当金	224,364,963	2.31	224,364,963	2.30	0	0.00
特別修繕引当金	3,000,000	0.03	0	0.00	3,000,000	0.00
流動負債	417,978,302	4.30	418,583,524	4.28	△ 605,222	△ 0.14
企業債	123,058,102	1.27	119,322,487	1.22	3,735,615	3.13
未払金	238,516,406	2.45	243,067,877	2.49	△ 4,551,471	△ 1.87
前受金	5,478,200	0.06	7,078,800	0.07	△ 1,600,600	△ 22.61
その他流動負債	50,925,594	0.52	49,114,360	0.50	1,811,234	3.69
繰延収益	1,587,404,789	16.35	1,648,157,710	16.87	△ 60,752,921	△ 3.69
長期前受金	4,653,745,599	47.93	4,639,877,610	47.48	13,867,989	0.30
長期前受金収益化累計額	△ 3,066,340,810	△ 31.58	△ 2,991,719,900	△ 30.61	△ 74,620,910	2.49
資本	**6,374,783,380**	65.66	6,257,467,286	64.03	117,316,094	1.87
資本金	6,226,812,829	64.13	3,311,666,115	33.89	2,915,146,714	88.03
自己資本金	6,226,812,829	64.13	3,311,666,115	33.89	2,915,146,714	88.03
固有資本金	33,853,087	0.35	33,853,087	0.35	0	0.00
繰入資本金	263,284,990	2.71	263,284,990	2.69	0	0.00
組入資本金	5,929,674,752	61.07	3,014,528,038	30.85	2,915,146,714	96.70
剰余金	147,970,551	1.53	2,945,801,171	30.14	△ 2,797,830,620	△ 94.98
利益剰余金	147,970,551	1.53	2,945,801,171	30.14	△ 2,797,830,620	△ 94.98
減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	147,970,551	1.53	2,945,801,171	30.14	△ 2,797,830,620	△ 94.98
資産－(負債＋資本)	**0**		0		0	

付表8. 経営分析表

項　目　　年度	H27	H26	比較	備　　考
Ⅰ. 収益性				
総収支比率　(%)	108.24	97.66	10.58	総収益と総費用を対比したものであり，企業の全活動の能率を表し，比率は100%以上の場合は益，100%以下の場合は損となっている。高いほど経営状態は良好である。
経常収支比率　(%)	108.37	99.83	8.54	経常収益と経常費用とを対比したものであり，経常的な収益と費用の関連を示す。比率は100%以上大きいほど良い。
営業収支比率　(%)	104.44	96.34	8.10	営業収益と，それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり，比率は100%以上大きいほど良い。
累積欠損金比率　(%)	－	－	－	
不良債務比率　(%)	－	－	－	
自己資本回転率　(回)	0.18	0.18	0.00	自己資本(資本金，剰余金，評価差額等，繰延収益の合計)に対する営業収益の割合であり，期間中に自己資本の何倍の営業収益があがったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率　(回)	0.17	0.17	0.01	固定資産に対する営業収益の割合であり，期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。重要な指標であり回転率が高いほど有効に稼動している。
未収金回転率　(回)	8.37	8.70	△ 0.33	未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く，早く回収されることを表している。
総資本利益率　(%)	1.88	△ 0.04	1.93	投下した総資本に対して当年度における処分可能利益がどれだけ生じたかを示す指標であり，この指標の数値が高いほど，事業の収益性が高いことになる。
Ⅱ資産の状態				
企業債償還元金対減価償却費比率　(%)	29.22	22.79	6.43	企業債償還能力を示すものであり，この比率が低いほど減価償却費が起債の償還財源として十分であることを示すものである。
有形固定資産減価償却率　(%)	54.42	53.07	1.35	資産の減価償却の割合を示す比率である。これにより減価償却の進み具合等を知ることが出来る。当比率の向上は施設の老朽化を示し，更新の必要性及び修繕費の発生を推測することが出来る。
当年度減価償却率　(%)	4.95	5.98	△ 1.03	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数が長いものによって構成されているので，一般にこの比率は低く，3%前後を示すものが多い。

項　目　　年度	H27	H26	比較	備　　考
Ⅲ. 財務比率				
1.《流動性》				
流動比率　(%)	**343.87**	323.87	20.00	流動比率は，1年以内に現金化出来る資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であり，理想比率は200%以上である。
現金預金比率　(%)	**300.55**	279.76	20.79	現金預金比率は，流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で，200%以上が理想値である。
当座比率(酸性試験比率)　(%)	**340.77**	321.13	19.64	当座比率は，別名酸性試験比率で，流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想の比率である。
2.《安全性》				
自己資本構成比率　(%)	**82.01**	80.90	1.11	総資本に対する自己資本(資本金，剰余金，評価差額等，繰延収益の合計)に対する割合であり，安定を図るには，自己資本の造成が必要である。
固定資産構成比率　(%)	**85.20**	86.13	△ 0.93	総資産に対する固定資産の占める割合を表す。比率が大であれば，資本が固定化の傾向にある。
固定資産対長期資本比率　(%)	**89.03**	89.98	△ 0.95	固定資産の調達が，自己資本(資本金，剰余金，評価差額等，繰延収益の合計)及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から，少なくとも100%以下であることが望ましい。100%を越えた際は過大投資といえる。
固定比率　(%)	**103.89**	106.46	△ 2.57	自己資本(資本金，剰余金，評価差額等，繰延収益の合計)がどの程度固定資産に投下されているか，100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内である。水道の場合財源を企業債に依存する為，必然的に比率が高い。
固定負債構成比率　(%)	**13.69**	14.82	△ 1.13	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり，事業体の他人資本依存度を示す指標である。自己資本構成比率とは逆の傾向にある。
Ⅳ. 施設の効率性(稼働状況)				
施設利用率　(%)	**52.56**	51.94	0.62	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。施設の効率性を考察する。比率が大きいほど良い。
最大稼働率　(%)	**61.26**	58.75	2.51	施設の利用及び投資の適性度をみる。施設の効率性を考察する。
負荷率　(%)	**85.79**	88.40	△ 2.61	施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる。施設の効率性を考察する。比率が大きいほど良い。
有収率　(%)	**88.25**	88.88	△ 0.63	配水量に対する有収水量(料金徴収の基礎となった水量)の割合をみる。比率が大きいほど良い。
固定資産使用効率　(m^3/万円)	**8.58**	8.31	0.27	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率をみる。数値は大きいほど良い。
配水管使用効率　(m^3/m)	**23.39**	23.11	0.27	配水管1m当たりの使用効率をみる。数値は大きいほど良い。

項　目　　年度	H27	H26	比較	備　　考
Ⅴ. 生産性				
職員一人あたり給水人口　（人）	2,677	2,429	249	職員1人当たりの給水人口。数値は大きいほどよい。
職員一人あたり有収水量　（m^3）	329,703	296,086	33,617	職員1人当たりの有収水量。数値は大きいほどよい。
職員一人あたり営業収益　（千円）	76,555	68,962	7,593	職員1人当たりの営業収益。数値は大きいほどよい。
職員一人あたり給水収益　（千円）	72,258	64,725	7,533	職員1人当たりの給水収益。数値は大きいほどよい。
Ⅵ. 料金に関する項目				
給水原価（A）　（円・銭/m^3）	212.66	232.41	△ 19.75	有収水量1m^3当たりの給水費用をみる。
供給単価（B）　（円・銭/m^3）	219.16	218.60	0.56	有収水量1m^3当たりの給水収益をみる。
回収率（B）／（A）　（%）	103.06	94.06	9.00	給水に要す費用が，給水収益（料金収入）によりどの程度回収されているかを見るものである。率が100%を下回っている場合，給水にかかる費用が料金収入以外に他の収益でも賄われている。
1か月10m^3あたり家庭用料金　（円）	2,354	2,354	－	用途区分：一般用／口径13ミリで計算 メーター使用料，消費税含む
1か月20m^3あたり家庭用料金　（円）	4,136	4,136	－	用途区分：一般用／口径13ミリで計算 メーター使用料，消費税含む

付表9. 固定資産明細表

有形固定資産

（単位:円）

資産の種類	取得価額	当年度 減価償却額	償却累計額	未償却残高
	A	B	C	A-C
1．土　地	**435,762,370**	**0**	**0**	**435,762,370**
（1）　事務所用地	41,433,813			41,433,813
（2）　取水用地	39,670,315			39,670,315
（3）　送水場用地	6,502,000			6,502,000
（4）　浄・配水場用地	348,156,242			348,156,242
2．建　物	**949,975,567**	**17,677,691**	**527,566,542**	**422,409,025**
（1）　事務所用建物	290,991,786	5,119,273	182,107,065	108,884,721
（2）　取水井上屋	34,028,132	824,500	26,960,815	7,067,317
（3）　施設用建物	596,719,762	10,222,583	297,674,631	299,045,131
（4）　その他の建物	3,396,165	85,126	3,005,856	390,309
（5）　空調設備	23,020,577	1,318,876	16,089,987	6,930,590
（6）　建築電気設備	1,668,566	98,443	1,585,138	83,428
（7）　薬品注入設備、給排水衛生設備	150,579	8,890	143,050	7,529
3．構築物	**12,513,733,959**	**257,533,174**	**6,247,924,882**	**6,265,809,077**
（1）　取水井上屋	501,760	11,290	451,584	50,176
（2）　井戸	136,870,401	115,225	127,681,755	9,188,646
（3）　着水井	110,256,594	1,686,926	37,571,816	72,684,778
（4）　調整池	14,422,080	324,497	12,979,864	1,442,216
（5）　配水池	876,335,067	13,407,927	348,659,019	527,676,048
（6）　鋳鉄管	**8,580,746,883**	**188,955,675**	**3,631,601,605**	4,949,145,278
（7）　鋼管	15,998,545	289,052	10,214,223	5,784,322
（8）　石綿セメント管	175,020,080	0	166,269,075	8,751,005
（9）　塩化ビニルパイプ	**1,878,519,270**	**39,904,544**	**1,443,850,130**	434,669,140
(10)　コンクリート管	2,815,000	0	2,674,250	140,750
(11)　排水処理設備	2,924,920	0	2,778,674	146,246
(12)　場内連絡管路	110,251,942	2,331,066	45,494,196	64,757,746
(13)　その他の構築物	15,862,559	481,557	6,160,116	9,702,443
(14)　消火栓	264,013,432	6,634,915	162,794,424	101,219,008
(15)　事務費	1,288,181	0	1,223,772	64,409
(16)　調査、委託、設計業務委託	3,467,600	66,771	2,213,251	1,254,349
(17)　事務費、調査及び測量設計業務委託	54,843,044	0	52,100,892	2,742,152
(18)　場内整備工事	59,597,274	1,432,419	29,265,880	30,331,394
(19)　柏原緑化負担金	431,663	0	410,080	21,583
(20)　舗装復旧工事	90,781,346	117,000	83,642,278	7,139,068
(21)　洗管工事	53,527,365	505,737	37,462,317	16,065,048
(22)　バルブ	25,075,435	785,297	12,271,781	12,803,654
(23)　無人（保安）設備	14,243,931	0	13,531,734	712,197
(24)　メータボックス（流量計室）	3,439,587	52,626	842,016	2,597,571
(25)　拡張事業（変更）認可委託	22,500,000	430,650	15,780,150	6,719,850
4．機械及び装置	**3,609,920,267**	**129,852,551**	**2,484,217,237**	**1,125,703,030**
（1）　薬品沈澱池	2,200,000	0	2,090,000	110,000
（2）　急速濾過池	317,239,139	4,779,964	262,185,058	55,054,081
（3）　薬品（塩素）注入設備	117,946,809	6,958,869	112,049,469	5,897,340
（4）　消毒設備	130,986,153	754,182	116,145,937	14,840,216
（5）　取水メーター	8,522,545	759,631	6,737,726	1,784,819
（6）　配水メーター	0	0	0	0
（7）　給水メーター	9,231,500	976,904	3,499,754	5,731,746
（8）　給水メーター（取替法へ移行した分）	100,023,534	397,140	51,668,250	48,355,284
（9）　ポンプ設備	368,354,740	8,341,755	292,102,509	76,252,231
(10)　ポンプ制御盤	506,164,965	16,895,115	212,391,232	293,773,733
(11)　電動機	0	0	0	0
(12)　非常用電源設備	194,944,143	7,187,199	185,196,936	9,747,207
(13)　無人（保安）設備	16,447,791	0	15,625,401	822,390
(14)　受変電設備	265,923,919	9,378,860	226,916,285	39,007,634
(15)　配電設備	28,683,895	1,278,548	19,436,344	9,247,551
(16)　力率改善設備	194,000	11,524	69,144	124,856
(17)　無停電電源設備	55,092,318	2,575,760	7,811,508	47,280,810
(18)　その他の電力設備	37,051,359	1,103,060	24,138,026	12,913,333
(19)　計装用機器	144,237,897	2,840,705	113,325,287	30,912,610
(20)　監視操作（遠方制御）設備	1,269,905,106	65,613,335	797,896,439	472,008,667
(21)　各種施設の計装	35,134,904	0	33,378,159	1,756,745
(22)　その他の機械設備	1,635,550	0	1,553,773	81,777

５．車両運搬具	17,557,264	589,028	13,662,899	3,894,365
（１）　トラック　タイプ	1,318,500	0	1,252,575	65,925
（２）　バン　タイプ	9,099,984	0	8,644,985	454,999
（３）　乗用車　タイプ	7,138,780	589,028	3,765,339	3,373,441
６．工具器具及び備品	79,461,972	2,334,859	67,421,844	12,040,128
（１）　無人（保安）設備	23,527,721	0	22,351,335	1,176,386
（２）　水質試験設備	800,000	0	760,000	40,000
（３）　給水タンク	547,820	0	520,429	27,391
（４）　計測用機器類（機械、電気用）	1,890,900	0	1,796,355	94,545
（５）　無線機類	4,137,500	166,950	3,436,025	701,475
（６）　書庫類	4,302,400	16,341	3,955,648	346,752
（７）　机、椅子類（事務用）	1,624,070	0	1,542,866	81,204
（８）　机、椅子類（会議用）	1,104,800	14,256	1,021,144	83,656
（９）　黒板等の備品類	368,000	33,120	331,200	36,800
(10)　ブラインド	189,000	0	179,550	9,450
(11)　漏水調査器具及び探知器類	1,681,000	0	1,596,950	84,050
(12)　工事用工具器具	2,501,200	46,800	2,222,740	278,460
(13)　草刈り機械	0	0	0	0
(14)　測量用機械器具類	480,000	0	456,000	24,000
(15)　タイプライター	400,000	0	380,000	20,000
(16)　製図用器具類	777,500	0	738,625	38,875
(17)　金庫	160,000	0	152,000	8,000
(18)　パソコン等のＯＡ機器	14,495,281	1,928,032	7,236,357	7,258,924
(19)　電話設備一式	6,313,009	0	5,997,358	315,651
(20)　放送設備（議場関係）	5,710,533	0	5,425,006	285,527
(21)　応接セット等	2,516,758	0	2,390,920	125,838
(22)　ＬＡＮ設備	3,690,000	0	3,505,500	184,500
(23)　車載拡声器	523,080	0	496,926	26,154
(24)　その他の事務機器	286,000	0	108,300	177,700
(25)　ウォータークーラー	118,000	0	112,100	5,900
(26)　プロジェクター	213,000	0	202,350	10,650
(27)　空気清浄機	504,400	75,360	452,160	52,240
(28)　その他工具・器具備品	600,000	54,000	54,000	546,000
計（１～６）	17,606,411,399	407,987,303	9,340,793,404	8,265,617,995

無形固定資産

（単位：円）

資産の種類	取得価額	当年度 減価償却額	償却累計額	未償却残高
	A	B	C	A-B
１．その他のもの	4,262,600	396,120	3,994,320	268,280
(1)　ＰＣソフト	4,262,600	396,120	3,994,320	268,280
計（１）	4,262,600	396,120	3,994,320	268,280

（単位：円）

合　計	取得価額	当年度 減価償却額	償却累計額	未償却残高
	17,610,673,999	408,383,423	9,344,787,724	8,265,886,275

付表10

給水原価構成表

給水原価	212.66

円

項　　目	金額(千円)	占める割合	原 価 (円)
受水費	382,284	28.70%	61.03
減価償却費※	330,093	24.78%	52.69
職員給与費	156,648	11.76%	25.01
動力費，薬品費	94,260	7.07%	15.05
修繕費	68,852	5.17%	10.99
支払利息	43,059	3.23%	6.87
その他の費用	256,975	19.29%	41.02
原価算出費用 ⇒	1,332,171	100.00%	212.66

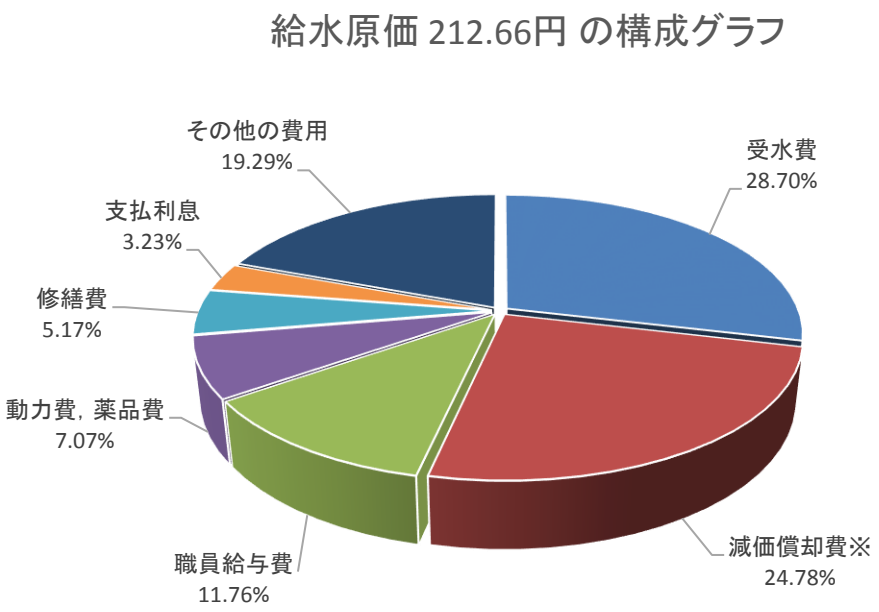
※給水原価(円／m3)＝

｛経常費用－長期前受金戻入-(受託工事費＋材料売却原価＋受託事業費)｝／有収水量

※有収水量 6,264,362㎥

※金額に消費税及び地方消費税は含まれていません。

※減価償却費は，長期前受金戻入額を除いた額です。

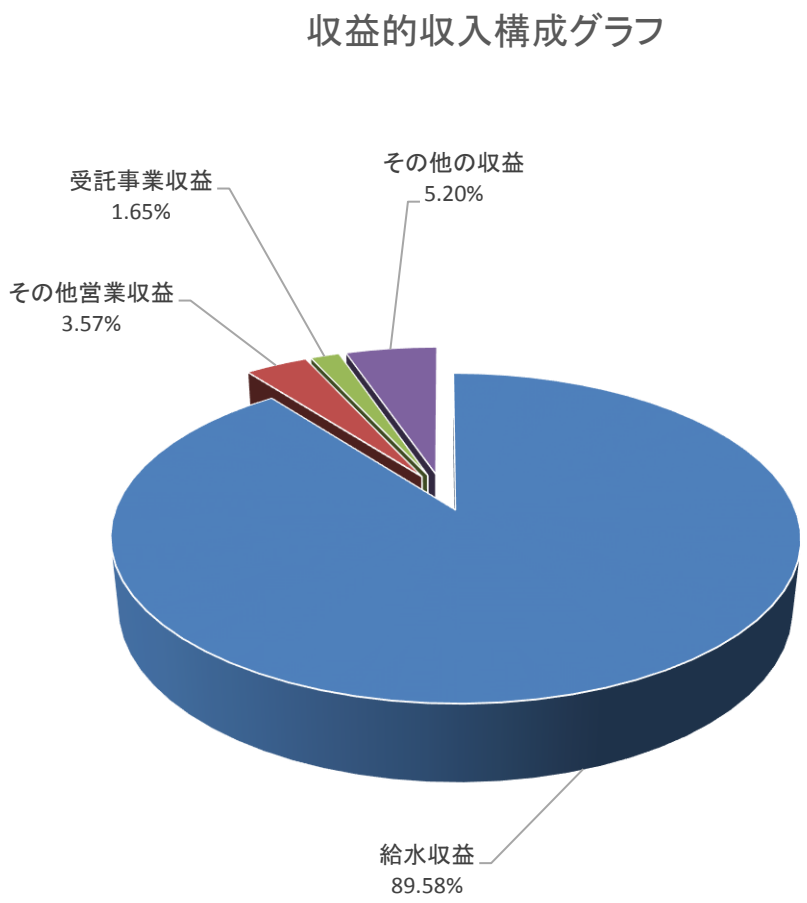


付表11

収益的収入(3条収入)構成表

項　目	金額(千円)	占める割合
給水収益	1,482,614	89.58%
その他営業収益	59,067	3.57%
受託事業収益	27,381	1.65%
その他の収益	86,024	5.20%
合　計	1,655,086	100.00%

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。



付表12

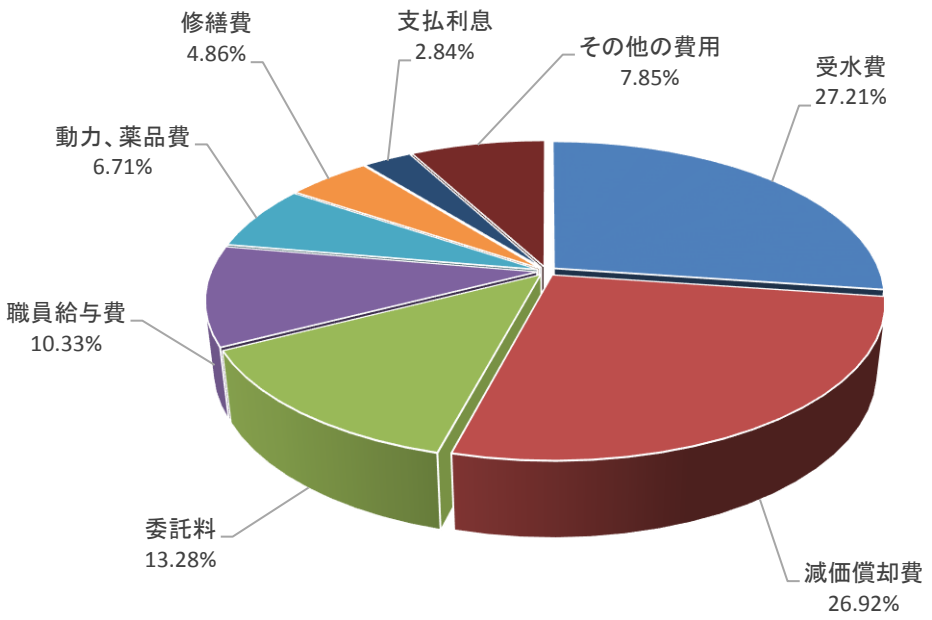
収益的支出(3条支出)構成表

項　目	金額(千円)	占める割合
受水費	412,867	27.21%
減価償却費	408,383	26.92%
委託料	201,539	13.28%
職員給与費	156,764	10.33%
動力、薬品費	101,800	6.71%
修繕費	73,710	4.86%
支払利息	43,059	2.84%
その他の費用	119,182	7.85%
合　計	1,517,304	100.00%

※その他の費用は、受託工事費・賃借料・営業外費用(消費税及び地方消費税)等です。

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。

収益的支出構成グラフ



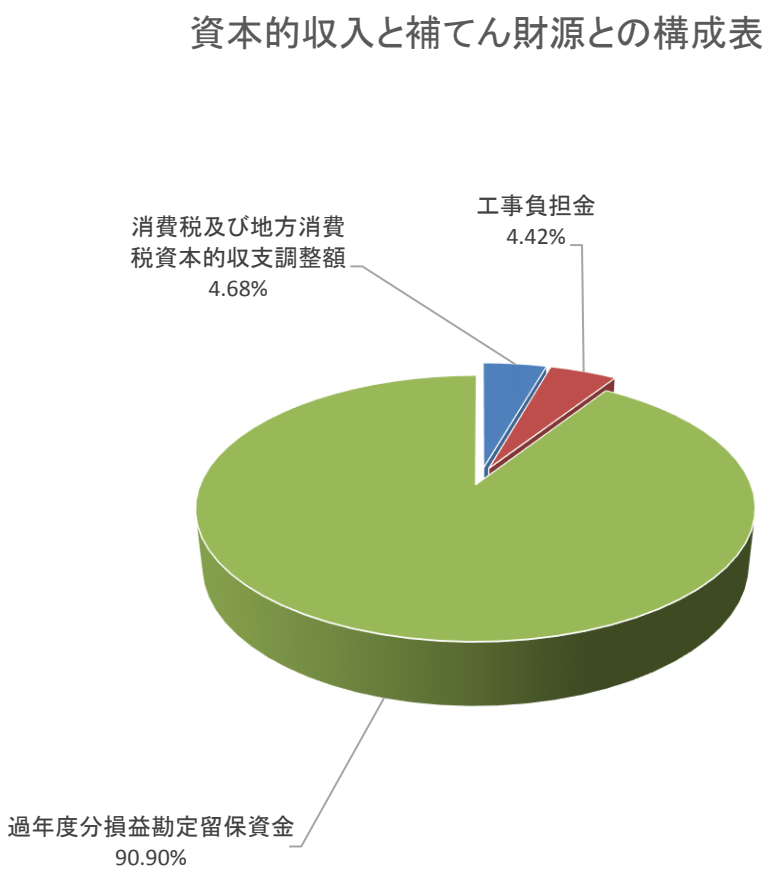
付表13

資本的収入（4条収入）と補てん財源との構成表

項　目	金額（千円）	占める割合
工事負担金	18,269	4.42%
☆消費税及び地方消費税資本的収支調整額	19,368	4.68%
☆過年度分損益勘定留保資金	376,035	90.90%
合　計	413,672	100.00%

※☆印が付してある項目は、資本的収入が資本的支出に不足した為の補てん財源です。

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。



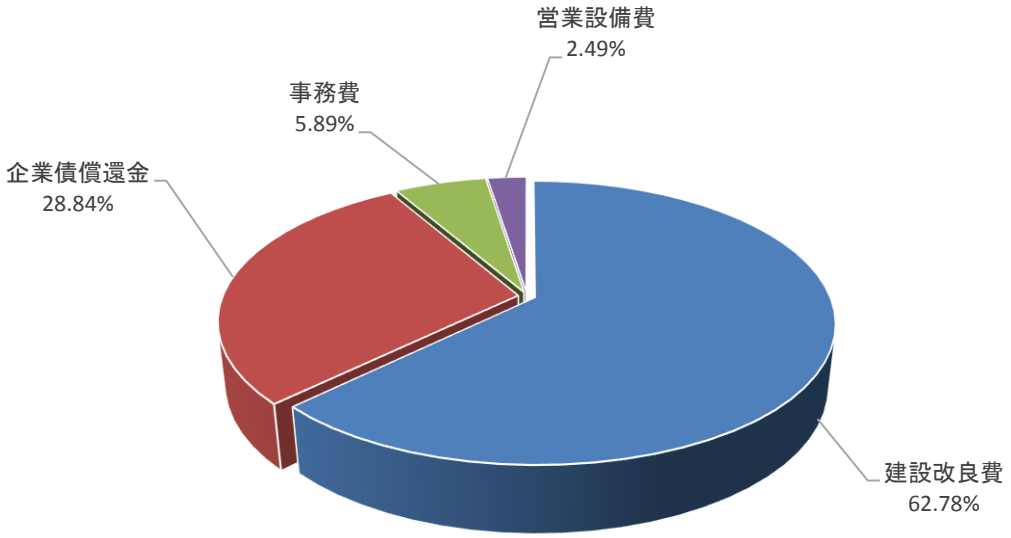
付表14

資本的支出(4条支出)構成表

項　目	金額(千円)	占める割合
建設改良費	259,702	62.78%
企業債償還金	119,322	28.84%
事務費	24,362	5.89%
営業設備費	10,286	2.49%
合　計	413,672	100.00%

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。

資本的支出の構成グラフ



付表15. 給与費調

27年度

（税込単位：円）

区分		職員数(人)	報酬	給料	賃金	手当	給与費計	法定福利費	合計
損益勘定支弁職員	特別職	24	775,960	115,000	0	0	890,960	18,250	909,210
	一般職	19	0	72,266,758	0	47,473,314	119,740,072	36,867,079	156,607,151
資本勘定支弁職員	特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	11,943,600	0	6,185,626	18,129,226	6,046,495	24,175,721
臨時職員・嘱託員		3	0	0	3,178,400	0	3,178,400	36,457	3,214,857
合　　計		49	775,960	84,325,358	3,178,400	53,658,940	141,938,658	42,968,281	184,906,939

※平成28年3月31日現在の職員数は22名であるが、上記給与費調のうち手当については、構成団体からの派遣職員2名に支給した手当も含まれている。また、臨時職員・嘱託員については、年度途中に退職した臨時職員1名分の賃金等も含まれている。

26年度

（税込単位：円）

区分		職員数(人)	報酬	給料	賃金	手当	給与費計	法定福利費	合計
損益勘定支弁職員	特別職	24	731,000	115,000	0	0	846,000	13,140	859,140
	一般職	21	0	86,514,000	0	52,523,762	139,037,762	47,722,191	186,759,953
資本勘定支弁職員	特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	11,974,800	0	6,438,493	18,413,293	6,127,729	24,541,022
臨時職員・嘱託員		3	0	0	2,122,400	0	2,122,400	9,433	2,131,833
合　　計		51	731,000	98,603,800	2,122,400	58,962,255	160,419,455	53,872,493	214,291,948

比較　　下段　％

（税込単位：円）

区分		職員数(人)	報酬	給料	賃金	手当	給与費計	法定福利費	合計
損益勘定支弁職員	特別職	0	44,960	0	0	0	44,960	5,110	50,070
	％	0.00	6.15	0.00	0.00	0.00	5.31	38.89	5.83
	一般職	△ 2	0	△ 14,247,242	0	△ 5,050,448	△ 19,297,690	△ 10,855,112	△ 30,152,802
	％	△ 9.52	0.00	△ 16.47	0.00	△ 9.62	△ 13.88	△ 22.75	△ 16.15
資本勘定支弁職員	特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	％	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	一般職	0	0	△ 31,200	0	△ 252,867	△ 284,067	△ 81,234	△ 365,301
	％	0.00	0.00	△ 0.26	0.00	△ 3.93	△ 1.54	△ 1.33	△ 1.49
臨時職員・嘱託員		0	0	0	1,056,000	0	1,056,000	27,024	1,083,024
	％	0.00	0.00	0.00	49.75	0.00	49.75	286.48	50.80
合　　計	差額	△ 2	44,960	△ 14,278,442	1,056,000	△ 5,303,315	△ 18,480,797	△ 10,904,212	△ 29,385,009
	％	△ 3.92	6.15	△ 14.48	0.00	△ 8.99	△ 11.52	△ 20.24	△ 13.71

付表16. 手当調

27年度

（税込単位:円）

管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	休日及び時間外手当	特殊勤務手当	宿日直手当	期末勤勉手当	管理職特別勤務手当	児童手当	合計
4,797,500	3,840,000	1,296,000	1,168,300	2,218,490	2,380,500	3,325,200	32,884,950	188,000	1,560,000	53,658,940

26年度

（税込単位:円）

管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	休日及び時間外手当	特殊勤務手当	宿日直手当	期末勤勉手当	管理職特別勤務手当	児童手当	合計
4,784,400	4,060,500	1,296,000	1,302,000	1,949,523	2,369,700	3,304,800	38,160,332	0	1,735,000	58,962,255

比較

（税込単位:円　下段:%）

管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	休日及び時間外手当	特殊勤務手当	宿日直手当	期末勤勉手当	管理職特別勤務手当	児童手当	合計
13,100	△ 220,500	0	△ 133,700	268,967	10,800	20,400	△ 5,275,382	188,000	△ 175,000	△ 5,303,315
0.27	△ 5.43	0.00	△ 10.27	13.80	0.46	0.62	△ 13.82	0.00	△ 10.09	△ 8.99

付表17. 新設消火栓設置箇所一覧表

新設1基

No.	設置場所	仕様	工事件名	契約番号
1	石岡市 染谷2214先	地下式単口消火栓	配水管布設工事	27K30

付表18. 洗管工事内訳一覧表

路線No.	工事日	洗管工事地区	管種	口径	距離(m)	備考
1	6月18日	石岡市　柏原～村上地内	DIP	φ150	1,600	夜間工事
2	7月5日	石岡市　大砂～大砂地内	DIP・HIVP	φ100	860	夜間工事
3	7月24日	石岡市　村上～大砂地内	DIP	φ150・φ100	420	昼間工事
4	8月6日	石岡市　大砂～大砂地内	DIP・RRVP	φ100	750	夜間工事
5	9月6日	石岡市　根当～柏原地内	DIP	φ100	900	昼間工事
6	11月20日	石岡市　半ノ木～半ノ木地内	DIP	φ100	590	昼間工事

合計　　6 路線　　総距離　5,120 m

※ DIP(ダクタイル鋳鉄管)

平成27年度湖北水道企業団資金不足比率

$$資金不足比率=\frac{資金不足額}{事業の規模}$$

★資金不足額＝（流動負債−控除企業債等−控除未払金等−控除額①−控除引当金等−PFI建設事業費等）
+算入地方債の現在高−(流動資産−控除財源−控除額②+貸倒引当金)−解消可能資金不足額

・控除企業債等：貸借対照表の流動負債に計上されている企業債及び他会計からの長期借入金のうち，建設改良費等に充てるためのものの額

・控除未払金等：貸借対照表に計上されている一時借入金及び未払金のうち，建設改良費に係るものであって，その支払財源に充てるために翌年度において地方債を起こすこととしているもの又は他会計からの長期借入金をすることとしているものの額

・控除額①：連結実質赤字比率の算定上，現金会計である他会計（一般会計又は法非適用会計等）との間で生じる重複額（決算における未払金のうち現金会計である他会計へ支出する予定のものであって，当該他会計の決算において歳入として計上されなかったものの額）

・控除引当金等：貸借対照表の流動負債に計上されている引当金とリース債務の額(経過措置)

・PFI建設建設事業費等：決算において貸借対照表の流動負債に計上されている民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第2条第4項に規定する選定事業に係る経費の支出予定額のうち，公共施設又はその代替地としてあらかじめ取得する土地の購入費（当該土地に関する所有権以外の権利を取得するために要する経費を含む）に係るものの額

・算入地方債の現在高：建設改良費，準建設改良費(地方債に関する省令第12号に規定するもの）以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の決算における残高から，当該地方債のうち流動負債として整理されているものの現在高を控除した額

・控除財源：決算年度において執行すべき事業に係る支出予算の額のうち，翌年度に繰り越した事業の財源に充当することができる特定の収入で，決算年度に収入された部分に相当する額

・控除額②：連結実質赤字比率の算定上，現金会計である他会計（一般会計又は法非適用会計等）との間で生じる重複額（決算における未収金のうち現金会計である他会計から収入する予定のものであって，当該他会計の決算において歳出として計上されなかったものの額）

・解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、控除される一定の額

★事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

資金不足比率

単位:円

流動負債	417,978,302	①
控除企業債等	123,058,102	②
控除未払金等	0	③
控除額	0	④
控除引当金等(経過措置)	0	⑤
PFI建設事業費等	0	⑥

算入地方債の現在高	0	⑦

流動資産	1,437,309,761	⑧
控除財源	0	⑨
控除額	0	⑩
貸倒引当金(経過措置)	0	⑪

解消可能資金不足額	0	⑫

資金不足額	△ 1,142,389,561	(①-②-③-④-⑤-⑥)＋⑦-(⑧-⑨-⑩+⑪)-⑫=⑬

※マイナスの場合、資金は不足 していません。

資金不足比率	ー	⑬/⑯

※資金が不足していない場合は「-」で表示されます。(資金不足比率 -78.54%)

営業収益	1,454,543,924	⑭
受託工事収益	0	⑮
事業の規模	1,454,543,924	⑭-⑮=⑯

実質資金不足比率

単位:円

※実質流動負債は控除企業債等(②の金額・平成28年度償還予定企業債額)、控除未払金等(③の金額), 控除額(④の金額), 控除引当金(⑤の金額)及びPFI建設事業費等(⑥の金額)を控除しない額であるので, ①の金額(①から②, ③, ④, ⑤, ⑥を控除しない額)となる。

実質流動負債	417,978,302	①と同額
実質資金不足額	△ 1,019,331,459	①+⑦-(⑧-⑨-⑩+⑪)-⑫=⑰

※マイナスの場合、資金は不足 していません。

実質資金不足比率	ー	⑰/⑯

※資金が不足していない場合は「-」で表示されます。(資金不足比率 -70.08%)

参　　考

流動比率	487.36%	⑧/(①-②-③-④-⑤-⑥)
実質流動比率	343.87%	⑧/①